

# ＝境家住宅＝

玉名郡菊水町



境家住宅は、以前は玉名郡玉東町原倉の地であって、境巨氏の所有でありましたが、県が、国の補助を受けて総事業費二千四百六十三万三千円で、昭和四十九年度に購入して解体し、昭和五十一年度及び昭和五十二年度の二ヶ年継続で、現在の玉名郡菊水町瀬川の地に復元したものです。

この建物は、県北部山村に所在する農家としては古いもので、このたびの解体調査により、文政十三年三月（一八三〇）に建設されたことが明らかとなりました。

これは、茅葺コの字型寄棟造平家建て、土間と居室部を別々に作る「二棟造」系統の民家として、原形に近い形態をよく残し、外壁構造にも特異性を有するなどの価値が認められるということで、昭和四十八年二月二十三日文化財保護法により国指定の重要文化財となったものです。

## 明日の熊本 私 の 提 言

よりよき生活のために

（前熊本国税局長）

田 中 哲 男



近頃はやりの生きがい論を別にすると、職があり、それからの収入により衣・食・住を入手できるならば、経済生活としては一応成り立つ。衣・食・住のうち、衣と食については、日本人当り国民所得が国際的にもかなり高い水準まで達したこともあり、牛肉が非常に高いとか個別品目を別にすると、そう大きな不満はない状態になった。残る住については、量はともかく、質については都会生活者を中心に国民の不満は極めて大きい。東京二十三区内の大多数の住宅は、少くとも広さについてはアメリカの貧民窟以下であると言われている。

が、東京の都心部に平屋が多く、郊外に高層住宅があるというのは各種の土地政策が適切でなかったことの証拠である。今後、この面でなされるべきことは極めて多い。

土地政策と関連して、無視できないのが過密と過疎の問題である。これは、土地の有効最適利用が難しくなるといふことその他にも、種々の社会的経済的歪みを生じている。高度成長期以後、日本の各地は過密と過疎の二極に分れつつあるが、過密も過疎も快適な生活からは程遠い。全国民がよりよき生活を楽しむためには、この好ましくない二極化を何とか是正しなければならぬ。

二極化の原因は、種々ある。ばく然とした都会生活へのあこがれ等も過去にはあった。しかし、過密の都会生活が快適さを減じるにつれ、地方に職さえあればと、いわゆるUターン現象が起きた。また、大都会から故郷に帰りたいが小都市、町村には職が少いので、県庁所在地程度のところまで帰るJターンもある。これらのことは、地方に職さえ充分あれば、二極化は防止できるということを示している。

熊本県の発展も、県内に充分の職を用意できるかどうかということにかかっている。国際空港の有無とか新幹線などは発展の直接の要素にはなり得ない。特に新幹線は、北九州のお客が博多に吸い込まれるようになったという例を見るまでもなく、熊本市の商店街にとってはむしろマイナス要因ではなからうか。新幹線があらうとならうと、東京との往来は空路が主となる。

熊本の地理的位置をもっと活用し、九州の行政の中心とすることはできないものであろうか。経済力という点から言えば、博多や北九州の方が上であるが、アメリカの首都はニューヨーク市ではなく、ニューヨーク州の州都もニューヨーク市ではない。熊本を九州の行政の中心とすることは、熊本のために利益があるばかりでなく、北の過密をそれだけ緩和できるという長所もある。

また、東京教育大学が過密地を脱出し、広島大学も移転を考えていると言われる現在、北の過密地から大学を誘致することはどうであろうか。かなりの職ができるし、更に学生という一大消費集団の転入も間接的には職を創出する。企業誘致も、最近公害問題で消極的になっていて自治体が多いが、雇用創出の利点は大きい。あつものにこりてなまさを吹くの愚とならぬよう、公害の有無、その防止措置の可能性等と併せて、その利害得失を公平に検討すべきであると思う。雑草雑木であらうと一切手を加えるな、一切音を出さな、一切廃水を出さな等の条件付で、熊本を貧乏県でなくしようというのは極めて難しいと思う。廃水は無害にする、音は出してもよい場所を出させる、緑は必要あらば緑地帯を

設ける等、知恵を出し合って背反する利害得失の調整を計って行くべきと思う。

過密と過疎の二極化が好ましくないのは、熊本県内だけをみる場合も同じである。熊本県の人口は減少きみであるが熊本市は増えているというのが大体の傾向であるとする、これは好ましくない。地方中心城市の適正人口は、地理的条件にもよるが、二十万から五十万くらいと言われており、熊本市はその上限を突破しつつある。大都市からのUターン乃至Jターンで増えているのであれば好ましいが、県内の過疎地を喰って増えているわけであるから、問題がある。

日本と色々な意味でよく比較される西独は、政治、金融、商業、工業等それぞれの中心が分れている。連邦国家であるだけに、地方の権限も日本とは段違いに大きい。真に各地に定住圏を作ろうとするなら、あまりにも中央集権的な政治行政機構も再検討すべきではなからうか。小職の友人の中国地方の某市長は、月に二度は東京出張せざるを得ないという。市長が何事も中央官庁と相談しなければならぬのでは、能率も上らないし、定住圏どころではない。

郷土愛に訴えるだけでは、人々は帰ってこない。地方に職さえ増えれば人々は自然に帰ってくるし、地方自治体も豊かになる。こうすることにより、過密も過疎も解消し、全ての人がよりよき生活を営めるようになる。